

# 今後の原子力政策の方向性と実現に向けた行動指針（案）概要

第49回原子力委員会資料第1-1号

12月8日 第35回  
原子力小委員会資料

（原子力小委中間整理）  
基本原則

## ① 開発・利用に当たって「安全性が最優先」であるとの共通原則の再認識

### ② 原子力が実現すべき価値

- 革新技術による安全性向上
- 安全強化に向けた不断の組織運営の改善、社会との開かれた対話を通じた、エネルギー利用に関する理解・受容性の確保
- 我が国のエネルギー供給における「自己決定力」の確保
- グリーントランスフォーメーションにおける「牽引役」としての貢献

### ③ 国・事業者が満たすべき条件

- 規制に止まらない安全追求・地域貢献と、オープンな形での不断の問い直し
- 安全向上に取り組んでいく技術・人材の維持・強化、必要なリソースの確保
- バックエンド問題等、全国的な課題において前面に立つべき国の責務遂行
- 関係者が上述の価値の実現に向けて取り組むために必要となる国の政策措置
- 官民の関係者による取組全体の整合性を確保していくための枠組みの検討

## 再稼働への 総力結集

（自主的安全性の向上）

- ・「安全神話からの脱却」を不断に問い直す  
→事業者が幅広い関係者と連携した安全マネジメント改革

（立地地域との共生）

- ・地域ごとの実情やニーズに即した対応の強化  
→将来像共創など、地域ニーズに応じた多面的支援・横展開
- ・防災対策の不断の改善、自治体サポートの充実・強化  
→実効的な意見交換・連携の枠組み構築と支援の強化等

（国民各層とのコミュニケーション）

- ・一方通行的な情報提供にとどまらない、質・量の強化・充実、継続的な振り返りと改善検討  
→目的や対象の再整理、コンテンツ・ツールの多様化・改善

## 既設炉の 最大限活用

（運転期間の取扱いに関する仕組みの整備）

- ・原子力規制委員会による安全性の確認がなければ、運転できないことは大前提
- ・利用政策の観点から、運転期間に関する枠組みを整備

→地域・国民の理解確保や制度連続性等にも配慮し、期間上限は引き続き設定

→エネルギー供給の「自己決定力」確保、GX「牽引役」、安全への不断の組織改善を果たすことを確認した上で、一定の停止期間についてはカウントから除外

→理解確保や研究開発の進展、国際基準の動向等も継続評価し、必要に応じた見直し実施を明確化

（設備利用率の向上）

- ・安全性確保を大前提に、自己決定力やGX等に貢献

→規制当局との共通理解の醸成を図りつつ、運転サイクルの長期化、運転中保全の導入拡大等を検討

## 次世代革新炉 の開発・建設

（開発・建設に向けた方針）

- ・原子力の価値実現、技術・人材維持・強化に向けて、地域理解を前提に、次世代革新炉の開発・建設を推進

→まずは廃止決定炉の建て替えを対象に、バックエンド問題の進展も踏まえつつ具体化

→その他の開発・建設は、再稼働状況や理解確保等の進展等、今後の状況を踏まえ検討

（事業環境整備のあり方）

- ・原子力の価値実現に向けた次世代革新炉への投資促進

→実証炉開発への政策支援

→収入安定化に資する制度措置の検討・具体化 等

（研究開発態勢の整備）

- ・官民のリソースを結集して、実効的な開発態勢を整備

→将来見通しの明確化・共有、プロジェクトベースでの支援、「司令塔機能」の確立 等

→米英仏等との戦略的な連携による自律的な次世代革新炉の研究開発の推進

（基盤インフラ整備・人材育成）

- ・次世代革新炉の研究開発や、そのための人材育成の基礎を構築

→基盤的研究開発やインフラ整備に対する必要な支援の加速

## バックエンド プロセス加速化

（核燃料サイクルの推進）

- ・再処理工場竣工目標の実現、プルトニウム推進や使用済燃料貯蔵能力拡大への対応を強化

→事業者と規制当局とのコミュニケーション 緊密化等、安全審査等への確実・効率的な対応

→事業者が連携した地元理解に向けた取組強化、国による支援・主体的な対応

（廃炉の円滑化）

- ・着実・効率的な廃炉の実現、クリアランス物利用の理解促進

→知見・ノウハウの蓄積・共有や資金の確保等を行う制度措置

→クリアランス物の理解活動強化、リサイクルビジネスとの連携

（最終処分の実現）

- ・事業の意義、貢献を社会に広く共有、国の主体的取組を抜本強化

→情報提供の強化をはじめ、国主導での理解活動の推進

→NUMO・事業者の地域に根ざした理解活動の推進

→技術基盤の強化、国際連携の強化

## サプライチェーンの 維持・強化

（国内のサプライチェーンの維持・強化）

- ・企業の個別の実情に応じたハンズオンで積極的なサポート等、支援態勢を構築

→国による技能継承の支援、大学・高専との連携による現場スキル習得推進等、戦略的な人材の確保・育成

→プラントメーカーとの連携、地方経済産業局の活用による、部品・素材の供給途絶対策、事業承継支援等へのサポート

（海外プロジェクトへの参画支援）

- ・技術・人材の維持に向けて、海外での市場機会の獲得を官民で支援

→海外プロジェクトへの参画を目指す官民連携チーム組成、実績・強みの対外発信 等

→関係組織の連携による海外展開に向けた積極的な支援

## 国際的な共通課題 の解決への貢献

（サプライチェーンの再構築）

- ・主要国が共通して直面する当面の課題に貢献

→G7 会合等を活用した国際協力の更なる深化

→サプライチェーンの共同構築に向けた戦略提携

→米英仏等との戦略的な連携による自律的な次世代革新炉の研究開発の推進

（原子力安全・核セキュリティの確保）

- ・ウクライナを始め、世界の原子力安全・セキュリティ確保に貢献

→ウクライナに対するIAEAの取組支援、有志国との連携による原子力導入の支援等

→原子力施設の安全確保に向けた国際社会との連携強化

今後の原子力政策の方向性  
実現に向けた行動指針（案）